

財 政 状 況

令和7年6月1日

第 155 号

岡 山 県

目 次

1. はじめに	1
2. 令和6年度下半期の財政運営について	
(1) 予算の推移	1
(2) 予算の執行状況	3
(3) 県税	3
(4) 県債及び一時借入金	3
3. 令和6年度公営企業の運営状況について	
(1) 岡山県営電気事業	4
(2) 岡山県営工業用水道事業	9
(3) 岡山県流域下水道事業	15
4. 令和7年度当初予算について	20
(1) 一般会計	21
(2) 特別会計	21
(3) 普通会計	21
5. 公有財産及び基金について	21
6. 令和5年度財務書類について	22
7. 附 表	37

附 表

附表 1. 令和6年度一般会計款別最終予算額	37
附表 2. 令和6年度一般会計分類別最終予算額	38
附表 3. 令和6年度特別会計最終予算額	39
附表 4. 令和6年度一般会計収入、支出の状況	40
附表 5. 令和6年度特別会計収入、支出の状況	41
附表 6. 令和6年度県税税目別徴収状況	42
附表 7. 県債現在高	43
附表 8. 令和7年度各会計別予算額	44
附表 9. 令和7年度一般会計歳入予算額	45
附表10. 令和7年度県税収入予算額	46
附表11. 令和7年度一般会計歳出款別予算額	47
附表12. 令和7年度一般会計歳出分類別予算額	48
附表13. 令和7年度特別会計予算額	49
附表14. 令和7年度普通会計予算額	50
附表15. 公有財産及び基金の状況	51

1. はじめに

令和6年度下半期の財政運営及び令和6年度公営企業の運営状況並びに令和7年度当初予算など、岡山県の財政状況について公表します。

2. 令和6年度下半期の財政運営について

(1) 予算の推移

① 10月補正予算(10月9日専決)

10月補正予算は、衆議院の解散に伴う、第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査の執行や臨時啓発に要する経費について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、10月補正予算額は、

一般会計	11億4,600余万円
------	-------------

となっています。

内容は、衆議院議員選挙執行費11億4,000余万円、衆議院議員選挙臨時啓発費600万円です。

② 11月補正予算

11月補正予算については、水島港長期構想策定事業における調査・検討事項の追加による増額や、岡山桃太郎空港の着陸料等の返還に要する経費などについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、国の経済対策を踏まえた、国の電気・ガス料金の負担軽減支援に呼応して実施するLPガスを使用する家庭等や特別高圧電力を利用する中小企業等の負担軽減などのほか、人事委員会勧告等を受けた職員の月例給や期末・勤勉手当の引上げ等を実施するための経費などについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、11月補正予算額は、

一般会計（通常分）	△19億3,700余万円
-----------	--------------

一般会計（追加分）	311億2,000余万円
-----------	--------------

特別会計（通常分）	△280余万円
-----------	---------

特別会計（追加分）	360余万円
-----------	--------

計	291億8,300余万円
---	--------------

企業会計（追加分）	2億3,400余万円
-----------	------------

となっています。

一般会計については、空港運営費3,200余万円、産業労働総合対策費12億800余万円などを増額する一方、公共事業等費20億6,600余万円などの減額を行いました。

特別会計については、「岡山県国民健康保険事業特別会計」など4会計において、企業会計については、「岡山県営電気事業会計」など3会計において、所要の補正措置を講じました。

③ 2月補正予算

2月補正予算は、事業費の確定等に伴うもののほか、国の経済対策に呼応し、中小企業等が行う人手不足対策に向けた設備導入等の支援や、物価高騰の影響を受ける医療機関等への支援などについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、県税収の増加に伴う地方消費税清算金・税関係市町村交付金の増額、交付税精算への対応等のための各種基金への積立に要する経費などについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、森林整備活動を推進するための寄付金の受入れに伴う基金への積立に要する経費について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、2月補正予算額は、

一般会計（経済対策分）	94億4,300余万円
一般会計（通常分）	213億8,100余万円
一般会計（追加分）	8,000万円
特別会計（通常分）	△44億7,700余万円
計	264億2,700余万円
企業会計（通常分）	△11億2,700余万円

となっています。

一般会計のうち、増額措置した主なものは、岡山県財政調整基金積立金175億8,600余万円、国庫支出金返納金34億700余万円、地方消費税清算金99億9,700余万円、県債管理基金積立金41億8,800余万円などです。また、減額措置した主なものは、人件費等、事業費の確定に伴うものであり、それぞれ所要の補正措置を講じました。

特別会計については、「岡山県公債管理特別会計」など11会計において、また企業会計については、「岡山県営電気事業会計」など3会計において、それぞれ所要の補正措置を講じました。

④ 最終予算額

以上の補正措置により、令和6年度の最終予算額は、一般会計において8,164億1,900余万円、特別会計において3,740億4,000余万円となり、これを前年度最終予算額と比較すると、一般会計で227億8,400余万円（対前年度伸び率2.9%）の増、特別会計で128億200余万円（対前年度伸び率△3.3%）の減となっています。

一般会計を款別にみると、歳入では、県税2,854億1,600余万円（構成比34.9%）、地方交付税1,839億3,700余万円（同22.5%）、地方消費税清算金992億800余万円（同12.2%）、国庫支出金821億8,200余万円（同10.1%）が主なもので、全体の79.7%を占めています。

歳出では、諸支出金1,656億4,700余万円（構成比20.3%）、教育費1,474億9,600余万円（同18.1%）、民生費1,295億5,300余万円（同15.9%）、公債費970億4,100余万円（同11.9%）、土木費798億3,900余万円（同9.8%）が主なもので、全体の76.0%を占めています。

また、分類別にみると、義務的経費5,799億7,300余万円（構成比71.0%）、一般行政経費1,466億8,200余万円（同18.0%）、投資的経費897億6,200余万円（同11.0%）となっています。（附表 1～3）

(2) 予算の執行状況

令和6年度下半期の予算執行状況は、附表 4、附表 5のとおりであり、令和7年3月31日現在における一般会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し85.4%（収入済額7,348億600余万円）、支出においては、予算に対し82.7%（支出済額7,114億3,100余万円）となっています。

特別会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し90.5%（収入済額3,388億2,200余万円）、支出においては、予算に対し94.7%（支出済額3,546億7,300余万円）となっています。

(3) 県税

令和6年度の県税最終予算額は、2,854億1,600余万円で前年度決算額2,634億300余万円に比べ220億1,200余万円、8.4%の増となっています。

令和7年3月末現在の調定額についてみると、個人県民税、不動産取得税など一部の税目で前年度を下回っているものの、企業の業績好調により法人県民税、法人事業税が増、物価高騰により地方消費税が増となる等、多くの税目で前年度を上回っており、全体として、前年度に比べて8.5%上回っています。

また、令和7年3月末現在の収入額は2,765億9,800余万円であり、予算に対する進捗率は96.9%となっています。（附表 6）

(4) 県債及び一時借入金

① 県債

令和7年3月31日における県債現在高は、一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせて、1兆3,007億4,800余万円となっており、令和6年3月31日現在高に比べて407億9,400余万円（対前年比伸率△3.0%）の減となっております。（附表 7）

② 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっております。

令和7年3月31日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っておりません。

3. 令和6年度公営企業の運営状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概要

県営電気事業は、旭川第1、旭川第2、新見、加茂、黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室の水力発電所（最大出力61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行いました。

当年度は、供給電力量が226,416,414kWhで、経営成績については、電気料金収入が33億9,600余万円、それに諸収益を加えた総収益が36億5,500余万円となりました。一方、営業費用は24億3,400余万円、それに諸費用を加えた総費用が24億7,100余万円となりました。その結果、当年度純利益は11億8,400余万円となりました。

令和6年度岡山県営電気事業供給電力量

区分	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	岡山空港太陽 光発電所	計
目標電力量(kWh)	89,600,000	26,914,000	43,635,000	54,453,000	3,600,000	218,202,000
供給電力量(kWh)	100,492,000	31,414,950	41,253,288	48,976,960	4,279,216	226,416,414
比率(%)	112.2	116.7	94.5	89.9	118.9	103.8

② 経理の状況

令和6年度における経理の状況は、次のとおりです。

令和6年度岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 電 気 事 業 収 益	3,727,842,000	4,011,971,348	107.6	%
(1) 営 業 収 益	3,708,578,000	3,992,015,474	107.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 356,798,132円)
(2) 財 務 収 益	11,745,000	12,314,753	104.9	
(3) 営 業 外 収 益	7,519,000	7,641,121	101.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 19,843円)
2 電 気 事 業 費 用	2,911,484,000	2,751,780,309	94.5	
(1) 営 業 費 用	2,622,475,000	2,504,217,050	95.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 69,370,685円)
(2) 財 務 費 用	19,940,000	19,691,670	98.8	
(3) 営 業 外 費 用	243,535,000	212,337,780	87.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 34,511円)
(4) 特 別 損 失	15,534,000	15,533,809	100.0	
(5) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資 本 的 収 入	0	0	-	%
2 資 本 的 支 出	1,930,541,000	1,300,463,145	67.4	
(1) 建 設 改 良 費	1,070,827,000	810,777,650	75.7	(うち仮払消費税及び地方消費税 73,581,083円)
(2) 企 業 債 償 還 金	347,539,000	347,532,987	100.0	
(3) 投 資	6,333,000	6,332,066	100.0	
(4) 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 推 進 費	505,842,000	135,820,442	26.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,537,000円)

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和6年度岡山県営電気事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	3,225,537,667		
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	171,168,640		
(3) 営 業 雑 収 益	67,370,092		
(4) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	12,043,014		
(5) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	9,750		
(6) 受 託 運 転 収 益	6,776,141		
(7) 容 量 市 場 収 入	152,312,038	3,635,217,342	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	2,016,050,387		
(2) 太 陽 光 発 電 費	91,176,539		
(3) 送 電 費	83,085,399		
(4) 一 般 管 理 費	237,776,119		
(5) 受 託 運 転 費	6,757,921	2,434,846,365	
営 業 利 益			1,200,370,977
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	12,314,753	12,314,753	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	7,134,721		
(2) 雑 収 益	486,557	7,621,278	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	19,691,670	19,691,670	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	1,008,573	1,008,573	△ 764,212
経 常 利 益			1,199,606,765
7 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	15,533,809	15,533,809	△ 15,533,809
当 年 度 純 利 益			1,184,072,956
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			664,875
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			366,370,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,551,107,831

令和6年度岡山県営電気事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	30,976,899,138	11,270,528,604	
減 価 償 却 累 計 額	19,706,370,534		
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,470,449,912	672,994,735	
減 価 償 却 累 計 額	797,455,177		
ハ 送 電 設 備	44,204,904	11,421,480	
減 価 償 却 累 計 額	32,783,424		
ニ 業 務 設 備	167,192,115	92,987,152	
減 価 償 却 累 計 額	74,204,963		
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			12,047,931,971
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		192,032,000	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			192,032,000
(3) 投 資 及 び 基 金			
イ そ の 他 投 資		6,968,025	
投 資 及 び 基 金 合 計			6,968,025
固 定 資 産 合 計			12,246,931,996
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			11,136,753,621
(2) 未 収 金			653,157,244
(3) 貯 蔵 品			13
(4) 前 払 金			36,647,760
流 動 資 産 合 計			11,826,558,638
資 産 合 計			24,073,490,634
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		526,537,904	
企 業 債 合 計			526,537,904
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		546,309,881	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		1,643,760,000	
引 当 金 合 計			2,190,069,881
固 定 負 債 合 計			2,716,607,785
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		278,239,490	
企 業 債 合 計			278,239,490
(2) 未 払 金			718,827,708
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		41,818,000	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		409,389,000	
引 当 金 合 計			451,207,000
(4) そ の 他 流 動 負 債			536,007,250

流動負債合計			1,984,281,448
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	622,812,402		
長期前受金収益化累計額	456,723,995	166,088,407	
繰延収益合計			166,088,407
負債合計			4,866,977,640
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		15,903,618,997	
資本金合計			15,903,618,997
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	11,363,166		
資本剰余金合計		11,363,166	
(2) 利益剰余金			
イ 再生可能エネルギー等 推進積立金	1,740,423,000		
ロ 当年度未処分 利益剰余金	1,551,107,831		
利益剰余金合計		3,291,530,831	
剰余金合計			3,302,893,997
資本合計			19,206,512,994
負債資本合計			24,073,490,634

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

種別	発行総額	償還額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
旭川発電所	6,067,000,000	5,247,263	6,066,073,615	926,385
新見発電所	2,626,000,000	1,860,277	2,626,000,000	0
加茂発電所	2,857,000,000	10,141,615	2,857,000,000	0
黒木えん堤発電所	67,000,000	0	67,000,000	0
越畑発電所	127,000,000	0	127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉見発電所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶並発電所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝ノ谷発電所	82,000,000	0	82,000,000	0
千屋発電所	1,358,000,000	30,946,186	1,271,891,357	86,108,643
阿波発電所	370,000,000	0	370,000,000	0
寄水発電所	1,628,000,000	0	1,628,000,000	0
津川発電所	224,000,000	6,323,182	224,000,000	0
大町発電所	1,544,000,000	59,082,178	1,443,559,174	100,440,826
真加子発電所	1,350,000,000	78,818,695	1,302,040,195	47,959,805
苫田発電所	1,807,000,000	100,338,364	1,507,303,843	299,696,157
三室発電所	411,000,000	20,751,249	279,852,972	131,147,028
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	34,023,978	361,501,450	138,498,550
合計	21,860,000,000	347,532,987	21,055,222,606	804,777,394

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概要

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m³/日）で事業を行いました。

当年度の給水状況は、基本使用水量が557,440m³/日で、経営成績については、給水料金収入が33億6,500余万円、それに諸収益を加えた総収益が36億6,200余万円となりました。一方、営業費用は30億6,600余万円、それに諸費用を加えた総費用が31億1,600余万円となりました。その結果、当年度純利益は5億4,500余万円となりました。

② 経理の状況

令和6年度における経理の状況は、次のとおりです。

令和6年度岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	4,000,315,000	4,007,613,703	100.2	%
(1) 営業収益	3,702,251,000	3,704,726,410	100.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 336,593,526円)
(2) 財務収益	10,923,000	11,383,878	104.2	
(3) 営業外収益	287,141,000	288,321,355	100.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,308,583円)
(4) 特別利益	0	3,182,060	—	
2 工業用水道事業費用	3,913,700,000	3,338,334,831	85.3	
(1) 営業費用	3,700,017,000	3,191,219,534	86.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 124,592,783円)
(2) 財務費用	4,777,000	4,533,795	94.9	
(3) 営業外費用	161,104,000	106,779,981	66.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 427,595円)
(4) 特別損失	35,802,000	35,801,521	100.0	
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	166,442,000	208,509,579	125.3	%
(1) 国庫補助金	8,600,000	8,600,000	100.0	
(2) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(3) 負担金	157,742,000	199,909,579	126.7	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,080,549円)
2 資本的支出	3,286,882,000	1,557,934,983	47.4	
(1) 建設改良費	3,130,058,000	1,401,112,001	44.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 127,373,782円)
(2) 企業債償還金	156,824,000	156,822,982	100.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和6年度岡山県営工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	3,365,937,724		
(2) そ の 他 営 業 収 益	2,195,160	3,368,132,884	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,077,593,392		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	459,696,539		
(3) 業 務 費	120,877,084		
(4) 総 係 費	324,667,698		
(5) 減 価 償 却 費	1,003,806,871		
(6) 資 産 減 耗 費	79,985,167	3,066,626,751	
営 業 利 益			301,506,133
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,383,878	11,383,878	
4 営 業 外 収 益			
(1) 受 託 工 事 収 益	4,647,000		
(2) 負 担 金	110,507,014		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	163,381,041		
(4) 雑 収 益	1,477,717	280,012,772	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,533,795	4,533,795	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	4,647,000		
(2) 雑 支 出	5,268,088	9,915,088	276,947,767
経 常 利 益			578,453,900
7 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	3,182,060	3,182,060	3,182,060
8 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	35,801,521	35,801,521	△ 35,801,521
当 年 度 純 利 益			545,834,439
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			141,837
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			655,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,200,976,276

令和6年度岡山県営工業用水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,018,798,944	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,263,977,622		
建 減 価 却 累 計 額	1,717,043,292	546,934,330	
ニ 構 築 物	43,684,408,432		
構 築 減 価 却 累 計 額	21,858,904,209	21,825,504,223	
ホ 機 械 及 び 装 置	15,122,413,986		
機 械 及 び 装 置 減 価 却 累 計 額	11,963,524,200	3,158,889,786	
ヘ 車 両 運 搬 具	34,907,518		
車 両 運 搬 具 減 価 却 累 計 額	23,996,061	10,911,457	
ト 船 舶	11,894,060		
船 舶 減 価 却 累 計 額	11,299,357	594,703	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	107,964,896		
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 却 累 計 額	87,816,334	20,148,562	
リ 建 設 仮 勘 定		3,711,151,057	
有 形 固 定 資 産 合 計			31,583,752,173
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		83,490	
ロ 施 設 利 用 権		79,735	
ハ 電 話 加 入 権		2,793,679	
ニ その他無形固定資産		93,557,012	
無 形 固 定 資 産 合 計			96,513,916
(3) 投 資			
イ そ の 他 投 資		4,776	
投 資 合 計			4,776
固 定 資 産 合 計			31,680,270,865
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			9,560,180,113
(2) 未 収 金			515,670,524
(3) 貯 蔵 品			7,788,063
(4) 前 払 金			51,400,000
流 動 資 産 合 計			10,135,038,700
資 産 合 計			41,815,309,565

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,616,582		
	企業債合計		25,616,582	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	531,787,687		
	ロ 特別修繕引当金	626,379,054		
	引当金合計		1,158,166,741	
	固定負債合計			1,183,783,323
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	74,736,944		
	企業債合計		74,736,944	
(2)	未払金		645,318,736	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	45,147,000		
	ロ 特別修繕引当金	48,741,000		
	引当金合計		93,888,000	
(4)	その他流動負債		8,513,600	
	流動負債合計			822,457,280
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	14,824,220,628		
	長期前受金収益化累計額	9,178,682,561	5,645,538,067	
	繰延収益合計			5,645,538,067
	負債合計			7,651,778,670
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金		32,166,360,554	
	資本金合計			32,166,360,554
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	122,831,446		
	ロ その他資本剰余金	673,362,619		
	資本剰余金合計		796,194,065	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,200,976,276		
	利益剰余金合計		1,200,976,276	
	剰余金合計			1,997,170,341
	資本合計			34,163,530,895
	負債資本合計			41,815,309,565

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度償還額	償 還 額 累 計	
水 島 第 2 期 分	5,282,000,000	11,219,686	5,269,973,779	12,026,221
水 島 第 3 期 分	4,898,000,000	18,863,190	4,883,222,356	14,777,644
水 島 第 4 期 分 (1 種)	3,139,000,000	13,986,170	3,127,207,582	11,792,418
水 島 第 4 期 分 (2 種)	20,589,700,000	109,553,152	20,530,364,446	59,335,554
水 島 第 4 期 分 (児 島)	748,000,000	0	748,000,000	0
笠 岡 工 水 分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠 岡 用 水 分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠 岡 第 2 期 分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠 岡 第 3 期 分	1,744,000,000	0	1,744,000,000	0
勝 央 工 水 分	388,000,000	3,200,784	385,578,311	2,421,689
合 計	38,956,700,000	156,822,982	38,856,346,474	100,353,526

(3) 岡山県流域下水道事業

① 事業の概要

県営流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力295,300m³/日）で事業を行いました。

当年度の処理状況は負担金対象水量が68,484,784m³で、経営成績については、流域下水道管理費負担金収入が27億5,500余万円、それに諸収益を加えた総収益が50億5,800余万円となりました。一方、営業費用は54億7,800余万円、それに諸費用を加えた総費用が55億8,500余万円となりました。その結果、当年度純損失は5億2,700余万円となりました。

② 経理の状況

令和6年度における経理の状況は、次のとおりです。

令和6年度岡山県流域下水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備考
1 流域下水道事業収益	5,389,671,000	5,368,495,866	99.6%	
(1) 営業収益	3,030,438,000	3,030,338,526	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 275,485,312円)
(2) 財務収益	1,021,000	1,788,872	175.2	
(3) 営業外収益	2,358,212,000	2,336,368,468	99.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 59,052円)
2 流域下水道事業費用	6,143,422,000	5,875,785,661	95.6	
(1) 営業費用	6,059,531,000	5,793,061,360	95.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 315,114,759円)
(2) 財務費用	71,368,000	71,135,825	99.7	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,748円)
(3) 営業外費用	12,523,000	11,588,476	92.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 230,190円)

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備考
1 資本的収入	2,000,537,000	1,277,877,500	63.9%	
(1) 企業債	461,950,000	295,550,000	64.0	
(2) 補助金	1,283,183,000	736,924,000	57.4	
(3) 他会計負担金	6,700,000	6,700,000	100.0	
(4) 負担金	248,704,000	238,703,500	96.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 21,700,316円)
2 資本的支出	2,713,357,000	1,823,299,230	67.2	
(1) 建設改良費	2,110,236,000	1,221,178,265	57.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 109,536,674円)
(2) 企業債償還金	602,116,000	602,115,965	100.0	
(3) 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0.0	
(4) 建設費負担金 精算還付金	5,000	5,000	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 453円)

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和6年度岡山県流域下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 流域下水道管理費負担金	2,754,853,214	2,754,853,214	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	34,290,450		
(2) 処 理 場 費	3,140,168,877		
(3) 総 係 費	24,342,765		
(4) 減 価 償 却 費	2,279,136,529		
(5) 資 産 減 耗 費	7,980	5,477,946,601	
営 業 損 失			△ 2,723,093,387
3 財 務 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1,788,872	1,788,872	
4 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	182,181,237		
(2) 他 会 計 補 助 金	33,416,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,938,640,470		
(4) 資 本 費 繰 入 収 入	146,115,000		
(5) 雑 収 益	612,555	2,300,965,262	
5 財 務 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,127,077	71,127,077	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	36,032,873	36,032,873	2,195,594,184
経 常 損 失			△ 527,499,203
当 年 度 純 損 失			△ 527,499,203
前 年 度 繰 越 欠 損 金			△ 1,145,080,731
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			△ 1,672,579,934

令和6年度岡山県流域下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,865,732,012	
ロ 建 物	4,530,232,654		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	1,072,420,597	3,457,812,057	
ハ 構 築 物	29,273,418,078		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	6,162,164,003	23,111,254,075	
ニ 機 械 及 び 装 置	18,125,254,488		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	7,761,671,281	10,363,583,207	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	26,262,901		
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	20,130,449	6,132,452	
ヘ 建 設 仮 勘 定		1,253,267,228	
有 形 固 定 資 産 合 計			42,057,781,031
固 定 資 産 合 計			42,057,781,031
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,821,415,222
(2) 未 収 金			735,274,551
(3) 有 価 証 券			9,000,000
流 動 資 産 合 計			3,565,689,773
資 産 合 計			45,623,470,804
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		5,569,320,099	
ロ そ の 他 の 企 業 債		3,685,000	
企 業 債 合 計			5,573,005,099
(2) 引 当 金			16,858,000
固 定 負 債 合 計			5,589,863,099
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		544,693,037	
ロ そ の 他 の 企 業 債		3,782,000	
企 業 債 合 計			548,475,037
(2) 未 払 金			1,248,743,839
(3) 引 当 金			4,753,000
(4) そ の 他 流 動 負 債			9,068,841
流 動 負 債 合 計			1,811,040,717

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	45,504,198,527		
長期前受金収益化累計額	13,081,507,419	32,422,691,108	
繰延収益合計			32,422,691,108
負債合計			39,823,594,924
資本の部			
6 資本金			
(1) 固有資本金		4,045,542,936	
(2) 組入資本金		54,078,534	
資本金合計			4,099,621,470
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	3,372,834,344		
資本剰余金合計		3,372,834,344	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 1,672,579,934		
利益剰余金合計		△ 1,672,579,934	
剰余金合計			1,700,254,410
資本合計			5,799,875,880
負債資本合計			45,623,470,804

岡山県流域下水道事業企業債明細書

(単位:円)

種別	発行総額	償還額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,049,404,535	598,333,965	18,935,391,399	6,114,013,136
その他企業債	26,500,000	3,782,000	19,033,000	7,467,000
合計	25,075,904,535	602,115,965	18,954,424,399	6,121,480,136

4. 令和7年度当初予算について

令和7年度の国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）に基づき、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行の実現に向けて、メリハリの効いた予算編成を行うこととされています。具体的には、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・子ども政策の着実な実施を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講じることとしています。

また、令和7年度の地方財政計画においては、住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとされています。

本県の財政状況は、社会保障関係費の累増、公共施設の老朽化への対応等に加え、物価高騰による行政運営コストの増加などにより厳しい状況が続いています。さらに、今後は、金利上昇による公債費への影響が見込まれるほか、激甚化・頻発化する自然災害や新興感染症への対応なども想定する必要がある、予断を許さない状況にあります。

今後も、これまでの行財政改革の取組の成果を維持するとともに、コスト意識を徹底し、不断の改革・改善に取り組み、経費支出の効率化や、県税をはじめとした歳入確保に努めるなど、持続可能な財政運営を行う必要があります。

令和7年度の当初予算編成においては、「第4次晴れの国おかやま生き生きプラン」の行動計画期間の初年度となることから、「生き生き岡山」の実現に向け、「夢を育む教育県岡山の推進」、「地域を支える産業の振興」、「安心で豊かさが実感できる地域の創造」へ新たに「結婚・子育ての希望がかなう社会の実現」を加えた4つの重点戦略に基づく施策に、市町村等とともに一層連携を図りながら、着実に取り組むことで、好循環の流れをさらに力強いものにし、人口減少問題への的確な対応と本県の持続的な発展に結びつけることとしています。

このことを踏まえ編成された本年度当初予算は、一般会計において7,768億6,100余万円（対前年度伸び率3.5%）、特別会計において3,750億6,800余万円（同△0.9%）、企業会計において209億7,200余万円（同5.6%）となっています。（附表 8）

歳入については、物価高騰の影響などによる地方消費税等の増加に伴う県税収入の増加、令和7年度地方財政計画の内容などから臨時財政対策債を含めた地方交付税等の減少などを見込んでおります。

一般会計の主な事業について挙げると、生き生きプランに基づくものでは、少子化対策総合推進事業4億5,200余万円、不登校総合対策推進事業2億2,300余万円、中堅企業への成長につながる中小企業の持続的成長支援事業3億9,400余万円、脱炭素社会の実現を目指した地球温暖化対策事業22億1,800余万円などを計上しています。

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計歳入予算を款別にみると、県税2,886億4,300余万円（構成比37.2%）、地方交付税1,683億円（同21.7%）、地方消費税清算金943億6,100余万円（同12.1%）、国庫支出金720億6,100余万円（同9.3%）が主なもので歳入予算全体の80.3%を占めています。（附表 9、10）

② 歳出

一般会計歳出予算を款別にみると、民生費・衛生費1,446億3,700余万円（構成比18.6%）、諸支出金1,597億5,400余万円（同20.6%）、教育費1,491億7,900余万円（同19.2%）、公債費983億4,600余万円（同12.7%）、土木費662億5,900余万円（同8.5%）が主なもので、歳出予算全体の79.6%を占めています。（附表 11）

次に歳出予算を分類別にみると、人件費、公債費、社会保障関係費などの義務的経費5,695億1,300余万円（構成比73.3%）、一般行政経費1,265億8,900余万円（同16.3%）、投資的経費807億5,800余万円（同10.4%）となっています。（附表 12）

(2) 特別会計

令和7年度特別会計予算は、附表 13 のとおりです。

(3) 普通会計

一般会計予算総額と特別会計予算総額を加え、各会計間の重複する金額及び準公営企業に該当する金額を差し引いた普通会計についてみると、その総額は7,143億1,500余万円で、前年度当初予算額に比べ、181億1,300余万円（対前年度伸び率2.6%）の増となっています。（附表 14）

5. 公有財産及び基金について

令和6年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、附表 15 のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、行政財産が興陽高等学校演習林の国土調査結果の反映等により増加し、普通財産は水島港玉島地区人工島の売却等により減少しています。

次に、建物については、行政財産が南部高等技術専門校の実習場の新設等により増加し、普通財産は水産研究所内水面研究室の所属替に伴う普通財産から行政財産への変更等により減少しています。

次に、出資による権利については、岡山県広域水道企業団への出資により増加しています。

また、基金については、岡山県県債管理基金や岡山県職員退職手当基金の積立などにより増加しています。

6. 令和5年度財務書類について

(1) 統一的な基準による財務書類の概要

一般会計及び公営企業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に公営企業会計（7会計）を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類を作成しています。

連結財務書類では、一部事務組合（1団体）、地方独立行政法人（2団体）、地方公社（1団体）、一定の要件（県からの出資比率が25%以上等）を満たす第三セクター等（26団体）を連結対象としています。

① 貸借対照表

一般会計等貸借対照表の資産総額は1兆8,814億円（対前年度比で296億円、1.5%の減）、負債総額は1兆4,922億円（対前年度比で437億円、2.8%の減）、資産に占める負債の割合は79.3%（前年度は80.4%、1.1ポイントの減）となっています。

一般会計等貸借対照表の概要

（単位：億円）

区 分	5年度	4年度	増減	区 分	5年度	4年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 固定資産	18,187	18,507	▲320	1 固定負債	13,951	14,382	▲431
2 流動資産	627	604	23	2 流動負債	971	978	▲7
				負債合計	14,922	15,359	▲437
				[純資産の部]			
				純資産合計	3,892	3,752	140
資 産 合 計	18,814	19,111	▲296	負債及び純資産合計	18,814	19,111	▲296

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

② 行政コスト計算書

行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの側面が大きな比重を占めます。こうした資産形成以外に費やされた歳出の状況をコスト（資源の消費）として把握するため、行政コスト計算書を作成しています。

一般会計等行政コスト計算書の概要

区 分	金額（億円）	構成比（％）
経常費用（A）	5,964	
業務費用	3,086	51.7
移転費用	2,877	48.3
経常収益（B）	276	
使用料及び手数料	96	
その他	180	
純経常行政コスト（B）－（A）（C）	5,687	
臨時損失（D）	22	
臨時利益（E）	5	
純行政コスト（C）－（D）＋（E）	5,705	

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

③ 純資産変動計算書

本年度純資産残高は3,892億円で、前年度末純資産残高と比べ、140億円、3.7%の増となっています。

一般会計等純資産変動計算書の概要

区 分	金額 (億円)
前年度末純資産残高	3,752
① 純行政コスト	▲ 5,705
② 税収等	4,934
③ 国県等補助金	906
④ 資産評価差額	6
⑤ 無償所管換等	0
⑥ その他	0
本年度末純資産残高 前年度末純資産残高 + (①~⑥)	3,892

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

④ 資金収支計算書

業務活動収支は448億円のプラス、投資活動収支は115億円のマイナス、財務活動収支は377億円のマイナスとなっています。

一般会計等資金収支計算書の概要

区 分	金額 (億円)
支出合計	6,417
収入合計	6,865
業務活動収支	448
支出合計	864
収入合計	749
投資活動収支	▲ 115
支出合計	942
収入合計	566
財務活動収支	▲ 377
本年度資金収支額	▲ 44
前年度末資金残高	130
本年度末資金残高	86
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	102

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 1

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,818,696	固定負債	1,395,060
有形固定資産	1,547,275	地方債	1,247,147
事業用資産	457,727	長期未払金	1,590
土地	297,809	退職手当引当金	142,645
立木竹	17,617	損失補償等引当金	3,126
建物	464,081	その他	552
建物減価償却累計額	△ 330,626	流動負債	97,150
工作物	41,658	1年内償還予定地方債	81,829
工作物減価償却累計額	△ 33,313	賞与等引当金	13,711
船舶	336	預り金	1,610
船舶減価償却累計額	△ 154		
建設仮勘定	318		
インフラ資産	1,076,075		
土地	286,739		
建物	7,069		
建物減価償却累計額	△ 3,806		
工作物	2,337,871		
工作物減価償却累計額	△ 1,553,354		
建設仮勘定	1,556		
物品	23,866		
物品減価償却累計額	△ 10,393		
無形固定資産	1,720		
ソフトウェア	1,465		
その他	255		
投資その他の資産	269,701		
投資及び出資金	131,490		
有価証券	1,733		
出資金	129,757		
投資損失引当金	△ 14,235		
長期延滞債権	2,487		
長期貸付金	31,801		
基金	118,424		
減債基金	50,703		
その他	67,722		
徴収不能引当金	△ 266		
流動資産	62,738		
現金預金	10,246		
未収金	1,139		
短期貸付金	1,035		
基金	50,314		
財政調整基金	30,465		
減債基金	19,850		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	1,881,434		
		負債合計	1,492,209
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	1,870,045
		余剰分(不足分)	△ 1,480,820
		純資産合計	389,225
		負債及び純資産合計	1,881,434

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 2

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	596,351
業務費用	308,630
人件費	175,962
職員給与費	155,086
賞与等引当金繰入額	13,711
退職手当引当金繰入額	1,737
その他	5,428
物件費等	118,184
物件費	54,314
維持補修費	15,962
減価償却費	47,907
その他の業務費用	14,485
支払利息	4,903
徴収不能引当金繰入額	915
その他	8,667
移転費用	287,721
補助金等	179,317
社会保障給付	10,550
他会計への繰出金	14,925
その他	82,929
経常収益	27,634
使用料及び手数料	9,622
その他	18,012
純経常行政コスト	568,717
臨時損失	2,234
災害復旧事業費	1,556
資産除売却損	564
投資損失引当金繰入額	107
その他	8
臨時利益	452
資産売却益	370
その他	83
純行政コスト	570,498

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表3

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	375,201	1,895,354	△ 1,520,153
純行政コスト(△)	△ 570,498		△ 570,498
財源	583,973		583,973
税金等	493,392		493,392
国県等補助金	90,581		90,581
本年度差額	13,474		13,474
固定資産等の変動(内部変動)		△ 25,858	25,858
有形固定資産等の増加		35,098	△ 35,098
有形固定資産等の減少		△ 57,220	57,220
貸付金・基金等の増加		61,838	△ 61,838
貸付金・基金等の減少		△ 65,574	65,574
資産評価差額	556	556	
無償所管換等	△ 6	△ 6	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	14,024	△ 25,309	39,333
本年度末純資産残高	389,225	1,870,045	△ 1,480,820

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 4

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	639,887
業務費用支出	264,820
人件費支出	180,974
物件費等支出	70,286
支払利息支出	4,899
その他の支出	8,661
移転費用支出	375,067
補助金等支出	266,663
社会保障給付支出	10,550
他会計への繰出支出	14,925
その他の支出	82,929
業務収入	686,501
税収等収入	578,875
国県等補助金収入	80,011
使用料及び手数料収入	9,616
その他の収入	17,999
臨時支出	1,803
災害復旧事業費支出	1,556
その他の支出	247
業務活動収支	44,811
【投資活動収支】	
投資活動支出	86,449
公共施設等整備費支出	25,884
基金積立金支出	27,428
投資及び出資金支出	146
貸付金支出	32,991
投資活動収入	74,939
国県等補助金収入	10,570
基金取崩収入	29,673
貸付金元金回収収入	33,645
資産売却収入	197
その他の収入	853
投資活動収支	△ 11,511
【財務活動収支】	
財務活動支出	94,245
地方債償還支出	93,746
その他の支出	499
財務活動収入	56,557
地方債発行収入	56,557
財務活動収支	△ 37,688
本年度資金収支額	△ 4,388
前年度末資金残高	13,024
本年度末資金残高	8,637
前年度末歳計外現金残高	1,688
本年度歳計外現金増減額	△ 78
本年度末歳計外現金残高	1,610
本年度末現金預金残高	10,246

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表5

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,935,029	固定負債	1,475,580
有形固定資産	1,659,091	地方債	1,285,365
事業用資産	470,465	長期未払金	1,590
土地	306,541	退職手当引当金	143,715
立木竹	17,617	損失補償等引当金	3,126
建物	472,359	その他	41,784
建物減価償却累計額	△ 335,049	流動負債	103,930
工作物	41,946	1年内償還予定地方債	84,688
工作物減価償却累計額	△ 33,449	未払金	2,955
船舶	336	賞与等引当金	13,811
船舶減価償却累計額	△ 154	預り金	1,610
建設仮勘定	318	その他	867
インフラ資産	1,154,877		
土地	293,403		
建物	15,719		
建物減価償却累計額	△ 7,778		
工作物	2,437,342		
工作物減価償却累計額	△ 1,589,095		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	5,287		
物品	73,565		
物品減価償却累計額	△ 39,816		
無形固定資産	2,622		
ソフトウェア	1,657		
その他	965		
投資その他の資産	273,316		
投資及び出資金	131,491		
有価証券	1,733		
出資金	129,757		
その他	1		
投資損失引当金	△ 14,235		
長期延滞債権	2,487		
長期貸付金	31,801		
基金	122,038		
減債基金	50,703		
その他	71,336		
徴収不能引当金	△ 266		
流動資産	116,291		
現金預金	43,953		
未収金	2,475		
短期貸付金	1,035		
基金	50,314		
財政調整基金	30,465		
減債基金	19,850		
棚卸資産	18,162		
その他	356		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	2,051,320		
		負債合計	1,579,509
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	1,986,378
		余剰分(不足分)	△ 1,514,568
		純資産合計	471,810
		負債及び純資産合計	2,051,320

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 6

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	768,872
業務費用	325,148
人件費	177,203
職員給与費	155,957
賞与等引当金繰入額	13,810
退職手当引当金繰入額	1,812
その他	5,624
物件費等	132,017
物件費	62,521
維持補修費	17,125
減価償却費	52,370
その他の業務費用	15,928
支払利息	5,118
徴収不能引当金繰入額	915
その他	9,895
移転費用	443,724
補助金等	346,982
社会保障給付	10,550
他会計への繰出金	3,203
その他	82,989
経常収益	38,430
使用料及び手数料	16,165
その他	22,265
純経常行政コスト	730,442
臨時損失	2,442
災害復旧事業費	1,556
資産除売却損	773
投資損失引当金繰入額	107
その他	8
臨時利益	2,796
資産売却益	2,614
その他	183
純行政コスト	730,088

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 7

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	459,343	2,015,804	△ 1,556,461
純行政コスト (△)	△ 730,088		△ 730,088
財源	742,959		742,959
税収等	602,372		602,372
国県等補助金	140,587		140,587
本年度差額	12,872		12,872
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 29,218	29,218
有形固定資産等の増加		42,982	△ 42,982
有形固定資産等の減少		△ 68,232	68,232
貸付金・基金等の増加		62,160	△ 62,160
貸付金・基金等の減少		△ 66,128	66,128
資産評価差額	556	556	
無償所管換等	△ 763	△ 763	
その他	△ 196	0	△ 196
本年度純資産変動額	12,468	△ 29,426	41,894
本年度末純資産残高	471,810	1,986,378	△ 1,514,568

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 8

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	807,201
業務費用支出	276,133
人件費支出	182,205
物件費等支出	79,185
支払利息支出	5,114
その他の支出	9,629
移転費用支出	531,068
補助金等支出	434,326
社会保障給付支出	10,550
他会計への繰出支出	3,203
その他の支出	82,989
業務収入	854,020
税収等収入	687,855
国県等補助金収入	127,936
使用料及び手数料収入	16,158
その他の収入	22,071
臨時支出	1,900
災害復旧事業費支出	1,556
その他の支出	345
臨時収入	2
業務活動収支	44,921
【投資活動収支】	
投資活動支出	87,464
公共施設等整備費支出	26,208
基金積立金支出	27,751
投資及び出資金支出	147
貸付金支出	32,991
その他の支出	368
投資活動収入	79,953
国県等補助金収入	12,459
基金取崩収入	30,228
貸付金元金回収収入	33,645
資産売却収入	2,441
その他の収入	1,180
投資活動収支	△ 7,511
【財務活動収支】	
財務活動支出	97,536
地方債償還支出	97,037
その他の支出	499
財務活動収入	58,020
地方債発行収入	58,020
財務活動収支	△ 39,516
本年度資金収支額	△ 2,106
前年度末資金残高	44,450
本年度末資金残高	42,344
前年度末歳計外現金残高	1,688
本年度歳計外現金増減額	△ 78
本年度末歳計外現金残高	1,610
本年度末現金預金残高	43,953

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表9

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,059,049	固定負債	1,510,828
有形固定資産	1,765,425	地方債等	1,295,236
事業用資産	549,966	長期未払金	1,636
土地	314,466	退職手当引当金	147,864
立木竹	73,444	損失補償等引当金	3,126
建物	504,911	その他	62,966
建物減価償却累計額	△ 354,457	流動負債	141,395
工作物	54,803	1年内償還予定地方債等	116,625
工作物減価償却累計額	△ 44,565	未払金	6,559
船舶	336	未払費用	428
船舶減価償却累計額	△ 154	前受金	372
その他	21	賞与等引当金	14,248
その他減価償却累計額	△ 12	預り金	1,944
建設仮勘定	1,174	その他	1,218
インフラ資産	1,172,695		
土地	295,447		
建物	19,175		
建物減価償却累計額	△ 10,205		
工作物	2,462,687		
工作物減価償却累計額	△ 1,601,066		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	6,656		
物品	104,200		
物品減価償却累計額	△ 61,436		
無形固定資産	27,540		
ソフトウェア	1,844		
その他	25,696		
投資その他の資産	266,084		
投資及び出資金	99,087		
有価証券	2,863		
出資金	95,942		
その他	283		
長期延滞債権	2,487		
長期貸付金	7,124		
基金	157,373		
減債基金	50,703		
その他	106,671		
その他	279		
徴収不能引当金	△ 267		
流動資産	145,874		
現金預金	65,410		
未収金	9,029		
短期貸付金	726		
基金	50,314		
財政調整基金	30,465		
減債基金	19,850		
棚卸資産	19,994		
その他	691		
徴収不能引当金	△ 290		
資産合計	2,204,922		
		負債合計	1,652,222
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	2,110,090
		余剰分(不足分)	△ 1,600,460
		他団体外資等分	43,071
		純資産合計	552,700
		負債及び純資産合計	2,204,922

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表10

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	798,060
業務費用	358,629
人件費	186,419
職員給与費	162,245
賞与等引当金繰入額	14,138
退職手当引当金繰入額	2,026
その他	8,009
物件費等	154,336
物件費	70,588
維持補修費	17,498
減価償却費	55,990
その他	10,260
その他の業務費用	17,875
支払利息	5,292
徴収不能引当金繰入額	921
その他	11,662
移転費用	439,431
補助金等	342,613
社会保障給付	10,550
他会計への繰出金	3,203
その他	83,064
経常収益	67,495
使用料及び手数料	23,165
その他	44,330
純経常行政コスト	730,566
臨時損失	3,626
災害復旧事業費	1,556
資産除売却損	783
損失補償等引当金繰入額	33
その他	1,255
臨時利益	4,713
資産売却益	2,739
その他	1,974
純行政コスト	729,479

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表11

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	536,931	2,141,074	△ 1,646,046	41,903
純行政コスト (△)	△ 729,479		△ 727,217	△ 2,261
財源	745,846		742,405	3,441
税金等	602,457		602,444	12
国県等補助金	143,390		139,961	3,429
本年度差額	16,368		15,188	1,180
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 30,598	30,598	
有形固定資産等の増加		53,478	△ 53,478	
有形固定資産等の減少		△ 74,941	74,941	
貸付金・基金等の増加		66,075	△ 66,075	
貸付金・基金等の減少		△ 75,209	75,209	
資産評価差額	588	588		
無償所管換等	△ 763	△ 763		
他団体出資等分の増加	0		△ 27	27
他団体出資等分の減少	0		39	△ 39
比例連結割合変更に伴う差額	△ 46	△ 103	57	
その他	△ 376	△ 108	△ 269	0
本年度純資産変動額	15,769	△ 30,984	45,586	1,168
本年度末純資産残高	552,700	2,110,090	△ 1,600,460	43,071

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表12

① 一般会計等財務書類の対象範囲

団体(会計)名
一般会計
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
岡山県造林事業等特別会計
岡山県林業改善資金貸付金特別会計
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
岡山県公共用地等取得事業特別会計
岡山県後楽園特別会計
岡山県収入証紙等特別会計
岡山県用品調達特別会計
岡山県公債管理特別会計

② 全体財務書類の対象範囲

一般会計等財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体(会計)名
岡山県営電気事業会計
岡山県営工業用水道事業会計
岡山県流域下水道事業会計
岡山県国民健康保険事業特別会計
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
岡山県港湾整備事業特別会計

③ 連結対象団体

全体財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体(会計)名	区分
岡山県広域水道企業団	一部事務組合
公立大学法人岡山県立大学	地方独立行政法人
地方独立行政法人岡山県精神医療センター	地方独立行政法人
岡山県土地開発公社	地方公社
社会福祉法人健康の森学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県林業振興基金	第三セクター等
公益財団法人中国四国酪農大学校	第三セクター等
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	第三セクター等
公益財団法人岡山県スポーツ協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	第三セクター等
一般財団法人岡山県水産振興協会	第三セクター等
一般財団法人岡山県国際交流協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県郷土文化財団	第三セクター等
公益社団法人岡山県動物愛護財団	第三セクター等
公益財団法人倉敷スポーツ公園	第三セクター等
公益財団法人岡山県下水道公社	第三セクター等
一般財団法人吉井川水源地域対策基金	第三セクター等
公益財団法人児島湖流域水質保全基金	第三セクター等
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター	第三セクター等
水島港国際物流センター株式会社	第三セクター等
株式会社オービス	第三セクター等
株式会社吉備高原都市サービス	第三セクター等
株式会社岡山県食肉センター	第三セクター等
岡山空港ターミナル株式会社	第三セクター等
井原鐵道株式会社	第三セクター等
公益財団法人岡山県健康づくり財団	第三セクター等
学校法人吉備高原学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県環境保全事業団	第三セクター等
公益財団法人岡山県産業振興財団	第三セクター等
公益社団法人おかやまの森整備公社	第三セクター等

7. 附 表

附表 1. 令和 6 年度 一般会計 歳入 歳出 別最終予算額

款 別	当初予算額 (A)	入				最終予算額 (A)~(F) (G)	構 成 比 %	令和5年度 最終予算額 (H)	比較増減 (G)-(H) (I)	増減率 $\frac{(I)}{(H)}$
		9月補正額 (C)	10月9日専決 (D)	11月補正額 (E)	2月補正額 (F)					
県	265,314,257				20,102,006	285,416,263	34.9	263,272,350	22,143,913	8.4
地方消費税清算金	94,915,346				4,293,538	99,208,884	12.2	90,421,531	8,787,353	9.7
地方譲与税	37,498,425				7,099,447	44,597,872	5.5	37,576,714	7,021,158	18.7
地方特例交付税	4,600,000				882,378	5,482,378	0.7	1,124,064	4,308,314	383.3
地方交付税	170,000,000				13,937,242	183,937,242	22.5	178,436,657	5,500,585	3.1
交通安全対策特別交付金	290,000					290,000	0.0	300,000	△ 10,000	△ 3.3
分担金及び負担金	4,207,427			476,388	73,155	4,756,970	0.6	4,178,178	578,792	13.9
使用料及び手数料	9,421,479				△ 116,428	9,305,051	1.1	9,256,107	48,944	0.5
国庫支出金	66,341,930	55,561	1,146,390	9,984,313	165,690	82,182,287	10.1	96,058,180	△ 13,875,893	△ 14.4
財産収入	1,464,874				320,362	1,786,250	0.2	1,477,541	308,709	20.9
寄附金	71,178				180,853	252,031	0.0	544,631	△ 292,600	△ 53.7
繰入金	40,087,017			5,810,724	△ 14,341,132	31,695,757	3.9	27,663,061	4,032,696	14.6
繰入金	8,850,472			24,470	2,456,049	11,330,991	1.4	14,590,713	△ 3,259,722	△ 22.3
果樹債	47,488,200			12,887,100	△ 5,167,656	55,158,044	6.8	64,475,016	△ 9,316,972	△ 14.5
繰越金				1,069,386	1,069,386	1,069,386	0.1	4,260,500	△ 3,191,114	△ 74.9
合 計	750,550,605	135,816	1,146,390	29,182,995	30,904,890	816,419,406	100.0	793,635,243	22,784,163	2.9

款 別	当初予算額 (A)	出				最終予算額 (A)~(F) (G)	構 成 比 %	令和5年度 最終予算額 (H)	比較増減 (G)-(H) (I)	増減率 $\frac{(I)}{(H)}$
		9月補正額 (C)	10月9日専決 (D)	11月補正額 (E)	2月補正額 (F)					
議	1,568,622			12,557	△ 2,997	1,578,182	0.2	1,579,539	△ 1,357	△ 0.1
総務費	43,009,142	31,343	1,146,390	498,349	26,578,894	71,358,524	8.7	62,679,983	8,678,541	13.8
民生費	125,318,222	23,252		99,341	4,112,475	129,553,290	15.9	124,340,254	5,213,036	4.2
衛生費	15,114,386	59,242		127,925	1,767,507	17,088,036	2.1	30,282,274	△ 13,194,238	△ 43.6
労働費	1,499,143			23,142	△ 172,108	1,350,177	0.2	1,244,710	105,467	8.5
農林水産業費	37,916,512			48,304	△ 414,481	37,587,749	4.6	39,027,691	△ 1,439,942	△ 3.7
商工費	11,773,193			1,247,018	60,719	14,230,086	1.7	17,392,383	△ 3,162,297	△ 18.2
土木費	61,319,733	14,565		22,394,591	△ 3,889,154	79,839,735	9.8	79,788,804	50,931	0.1
警察費	50,485,608			1,145,960	△ 848,168	50,729,277	6.2	48,350,421	2,378,856	4.9
教育費	147,223,567	7,414		3,585,808	△ 6,573,010	147,496,660	18.1	138,932,637	8,564,023	6.2
災害復旧費	6,249,021				△ 3,530,483	2,718,538	0.3	2,669,316	49,222	1.8
公債費	97,935,490			△ 894,135	△ 894,135	97,041,355	11.9	98,236,152	△ 1,194,797	△ 1.2
諸支出金	150,937,966			14,709,831	14,709,831	165,647,797	20.3	148,911,079	16,736,718	11.2
予備費	200,000					200,000	0.0	200,000	0	0.0
合 計	750,550,605	135,816	1,146,390	29,182,995	30,904,890	816,419,406	100.0	793,635,243	22,784,163	2.9

附表 2. 令和 6 年度一般会計分類別最終予算額

(単位：千円)

分類	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	10月9日専決 (D)	11月補正額 (E)	2月補正額 (F)	最終予算額 (A)～(F) (G)	構成比 %	財源内訳		令和5年度 最終予算額(H)	比較増減 (G)-(H) (I)	増減率 $\frac{(I)}{(H)}$ %
									特定	一般			
義務的経費	557,916,694			1,140,390	5,513,259	15,403,600	579,973,943	71.0	37,776,315	542,197,628	551,393,169	28,580,774	5.2
人件費	188,138,855				5,503,021	△ 2,783,443	190,858,433	23.3	26,277,516	164,580,917	177,657,870	13,200,563	7.4
公債費	97,935,490					△ 894,135	97,041,355	11.9	3,787,073	93,254,282	98,236,152	△ 1,194,797	△ 1.2
社会保障関係費	113,227,782				1,382	1,574,079	114,803,243	14.1	3,877,680	110,925,563	111,736,222	3,067,021	2.7
医療	48,542,919				1,382	299,182	48,843,483	6.0	1,031,182	47,812,301	48,434,930	408,553	0.8
介護	30,346,825					△ 657,431	29,689,394	3.6	1,890	29,687,504	29,964,324	△ 274,930	△ 0.9
子ども	19,441,157					1,566,704	21,007,861	2.6	1,352,726	19,645,135	18,956,404	2,051,457	10.8
その他	14,896,881					365,624	15,262,505	1.9	1,481,882	13,780,623	14,380,564	881,941	6.1
その他	158,614,567			1,140,390	8,556	17,507,099	177,270,912	21.7	3,834,046	173,436,866	163,762,925	13,507,987	8.2
一般行政経費	117,265,463	4,552,833	135,816	6,000	1,728,479	22,993,912	146,682,503	18.0	56,305,677	88,376,826	145,000,072	1,682,431	1.2
運営費	33,322,110	3,078,150			345,848	△ 3,782,502	32,963,606	4.0	6,822,866	26,140,740	32,571,664	391,942	1.2
事業費	83,943,353	1,474,683	135,816	6,000	1,382,631	26,776,414	113,718,897	14.0	51,482,811	62,236,086	112,428,408	1,290,489	1.1
投資的経費	75,368,448	△ 54,123			21,941,257	△ 7,492,622	89,762,960	11.0	79,596,054	10,166,906	97,242,002	△ 7,479,042	△ 7.7
公共事業等費	58,316,274	△ 54,123			16,682,678	△ 644,129	74,300,700	9.1	64,962,563	9,338,137	81,261,231	△ 6,960,531	△ 8.6
補助公共	29,822,714				16,491,339	△ 121,381	46,192,672	5.6	42,974,968	3,217,704	46,953,628	△ 760,956	△ 1.6
単独公共	16,547,147				331,339	179,064	17,057,550	2.1	13,615,356	3,442,194	16,815,901	241,649	1.4
維持補修	7,288,258				△ 140,000	△ 6,691	7,141,567	0.9	4,463,328	2,678,239	7,219,504	△ 77,937	△ 1.1
その他	4,658,155	△ 54,123				△ 695,121	3,908,911	0.5	3,908,911		10,272,198	△ 6,363,287	△ 61.9
国直轄事業負担金	10,843,153				5,258,579	△ 3,354,323	12,747,409	1.6	12,004,475	742,934	13,341,735	△ 594,326	△ 4.5
災害復旧事業費	6,209,021					△ 3,494,170	2,714,851	0.3	2,629,016	85,835	2,639,036	75,815	2.9
合計	750,550,605	4,498,710	135,816	1,146,390	29,182,995	30,904,890	816,419,406	100.0	175,678,046	640,741,360	783,635,243	22,784,163	2.9

附表 3. 令和 6 年度特別会計最終予算額

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	10月9日専決 (D)	11月補正額 (E)	2月補正額 (F)	最終予算額 (A)～(F) (G)	令和 5 年度 最終予算額 (H)	比較増減 (G)-(H) (I)	増減率 $\frac{(I)}{(H)}$ %
母子父子寡婦福祉資金 貸付	95,059						95,059	104,509	△ 9,450	△ 9.0
国民健康保険事業	168,410,283				1,630	△ 2,571,502	165,840,411	171,498,630	△ 5,658,219	△ 3.3
食肉地方卸売市場	1,007,621				1,799	△ 79,140	930,280	1,796,488	△ 866,208	△ 48.2
造林事業等	32,253,504				251	△ 118,424	32,135,331	33,680,610	△ 1,545,279	△ 4.6
林業改善資金貸付金	704,291						704,291	749,294	△ 45,003	△ 6.0
沿岸漁業改善資金貸付金	36,512					△ 27,000	9,512	123,141	△ 113,629	△ 92.3
中小企業支援資金貸付金	765,002					△ 90,075	674,927	974,172	△ 299,245	△ 30.7
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	247,893					△ 24,648	223,245	351,724	△ 128,479	△ 36.5
公共用地等取得事業	1,400,000					△ 1,211,789	188,211	141,247	46,964	33.2
後 楽 園	311,156						311,156	288,880	22,276	7.7
港湾整備事業	2,268,021				△ 2,859	△ 4,529	2,260,633	2,578,787	△ 318,154	△ 12.3
収入証券等	2,326,858					545,091	2,871,949	4,511,454	△ 1,639,505	△ 36.3
用品調達	327,082					△ 3,598	323,484	324,664	△ 1,180	△ 0.4
公債管理	168,363,819					△ 891,416	167,472,403	169,720,153	△ 2,247,750	△ 1.3
合 計	378,517,101				821	△ 4,477,030	374,040,892	386,948,753	△ 12,802,861	△ 3.3

附表 4. 令和6年度一般会計収入、支出の状況
(令和7年3月31日現在)

収入

款別	予算現額	収入						計	収入済額の割合											
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月		3月	5年度	4年度	4年度								
県																				
地方消費税清算金	285,416,263,000	143,326,462,302	16,254,258,624	28,144,056,582	35,762,442,404	17,647,995,749	15,470,314,308	20,872,129,802	277,477,659,771	97.2	97.4	97.4	97.4							
地方譲与税	99,208,884,000	54,113,889,904		16,268,887,066			27,840,047,641		98,222,824,611	99.0	98.9	99.0	98.9							
地方特例交付金	44,597,872,000	13,105,538,000		13,917,463,000			15,536,460,000		43,545,935,000	97.6	99.4	97.6	99.4							
地方交付税	5,432,378,000	5,432,378,000							5,432,378,000	100.0	100.0	100.0	100.0							
交通安全対策特別交付金	183,937,242,000	129,430,242,000		42,707,911,000			10,121,734,000		183,935,615,000	100.0	100.0	100.0	100.0							
分担金及び負担金	290,000,000	159,387,000							1,675,728,000	105.0	101.6	105.0	101.6							
使用料及び手数料	4,756,970,000	4,117,524,270	1,167,641,696	527,773,916	7,556,525				145,106,000	16.8	46.9	16.8	46.9							
国庫支出金	9,305,051,000	9,305,051,000							789,626,514	95.0	89.0	95.0	89.0							
財産収入	102,477,221,000	16,279,235,452	4,865,429,618	1,745,205,238	4,025,246,207	2,181,082,029	2,906,878,376		8,843,625,554	66.8	68.8	66.8	68.8							
財産収入	1,786,250,000	1,053,037,543	109,682,825	97,832,676	134,884,631	100,095,139	76,667,852		1,897,348,046	106.2	117.7	106.2	117.7							
附属収入	172,031,000	125,185,199	5,414,247	3,948,905	64,693,564	16,477,390	2,602,000		341,360,637	198.4	102.3	198.4	102.3							
雑収入	31,695,757,000	2,928,387	116,681,442	37,000			20,000		7,534,332,838	23.8	45.9	23.8	45.9							
雑収入	11,695,983,000	2,864,416,933	295,350,205	518,785,587	556,139,106		519,908,549		7,840,728,285	67.0	76.4	67.0	76.4							
雑債	73,717,244,000	4,000,000,000		2,000,000,000	648,000,000		3,000,000,000		24,498,100,000	33.2	40.5	33.2	40.5							
雑債	5,696,533,000	5,696,532,550							5,696,532,550	100.0	100.0	100.0	100.0							
計	860,185,679,000	379,706,757,540	22,814,458,657	105,931,861,155	51,723,033,732	21,733,474,971	66,015,485,794	86,881,872,851	734,806,944,700	85.4	85.2	85.4	85.2							

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

支出

款別	予算現額	支出						計	支出済額の割合											
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月		3月	5年度	4年度	4年度								
議																				
会費	1,584,760,000	768,334,224	141,457,297	90,830,603	236,121,162	132,769,104	82,755,963		1,527,801,342	96.4	96.5	96.4	96.5							
事務費	71,963,009,000	13,269,876,218	2,816,523,607	3,104,661,368	3,916,708,913	1,857,236,676	3,279,547,136		58,867,883,870	81.8	69.7	81.8	69.7							
民生費	130,473,538,000	45,750,943,745	6,564,973,490	10,254,509,631	8,184,181,675	6,899,414,902	7,431,486,741		96,979,241,019	74.3	79.4	74.3	79.4							
衛生費	18,163,056,000	4,295,659,889	745,595,001	812,255,838	1,379,605,942	528,105,359	1,086,653,343		10,477,460,010	57.7	59.2	57.7	59.2							
労働費	1,350,177,000	553,807,503	121,820,962	64,764,174	167,436,502	70,036,428	65,672,707		1,140,027,706	84.4	84.5	84.4	84.5							
農林水産業費	43,225,109,000	8,639,734,463	1,787,165,681	1,785,498,722	2,455,754,543	1,711,148,519	2,015,807,049		29,263,888,360	67.7	66.5	67.7	66.5							
商工費	16,737,735,000	6,522,682,622	470,965,698	826,992,940	1,379,233,507	313,201,964	510,792,335		12,379,205,346	74.0	68.7	74.0	68.7							
土木費	111,553,442,000	21,287,609,607	5,662,856,024	5,086,639,861	4,721,701,341	4,269,825,699	4,326,110,588		61,290,446,281	54.9	56.3	54.9	56.3							
警察費	50,821,373,000	21,039,111,924	3,178,382,402	2,859,168,575	8,431,642,339	3,526,088,564	3,251,886,782		46,123,483,044	90.8	89.6	90.8	89.6							
教育費	148,007,666,000	62,349,161,015	9,510,614,555	7,468,968,904	26,009,122,770	8,143,680,985	7,220,832,331		132,497,586,638	89.5	89.1	89.5	89.1							
教養費	3,612,108,000	1,037,608,201	46,711,488	131,522,926	73,184,671	193,181,637	124,024,878		1,899,166,448	52.6	51.0	52.6	51.0							
災害復旧費	97,041,355,000	79,799,824,798		122,842	12,248,106,848		28,152,450,641		97,006,458,891	100.0	99.9	100.0	99.9							
公債	165,647,797,000			19,169,974,066					161,978,721,428	97.8	98.8	97.8	98.8							
諸支出金	4,554,000									-	-	-	-							
予備費	860,185,679,000	285,314,354,209	31,047,066,205	51,655,910,450	69,206,800,213	27,644,689,837	57,548,020,494	209,014,479,031	711,431,320,439	82.7	80.4	82.7	80.4							

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額及び予備費充当額を含む。

附表 5. 令和6年度特別会計収入、支出の状況
(令和7年3月31日現在)

(単位:円、%)

会計名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	収支差引額 (A)-(B)	予算現額に対する割合	
					収入	支出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	95,059,000	132,763,181	56,858,921	75,904,260	139.7	59.8
国民健康保険事業	165,840,411,000	154,345,359,418	149,976,683,027	4,368,676,391	93.1	90.4
県営食肉地方卸売市場	930,280,000	129,695,093	795,016,882	△ 665,321,789	13.9	85.5
造林事業等	32,135,331,000	3,393,390,677	32,114,327,474	△ 28,720,936,797	10.6	99.9
林業改善資金貸付金	704,291,000	841,724,039	661,914,400	179,809,639	119.5	94.0
沿岸漁業改善資金貸付金	9,512,000	272,486,717	0	272,486,717	2864.7	0.0
中小企業支援資金貸付金	674,927,000	2,613,257,088	421,090,501	2,192,166,587	387.2	62.4
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	223,245,000	1,202,265,199	221,985,757	980,279,442	538.5	99.4
公共用地等取得事業	188,211,000	1,187,997,746	180,904,728	1,007,093,018	631.2	96.1
後楽園	311,156,000	282,067,076	302,931,653	△ 20,864,577	90.7	97.4
港湾整備事業	2,600,325,000	3,917,949,870	2,028,430,066	1,889,519,804	150.7	78.0
収入証紙等	2,871,949,000	2,742,012,934	262,888,603	2,479,124,331	95.5	9.2
用品調達	323,484,000	318,900,229	311,974,453	6,925,776	98.6	96.4
公債管理	167,472,403,000	167,442,950,407	167,338,739,615	104,210,792	100.0	99.9
合計	374,380,584,000	338,822,819,674	354,673,746,080	△ 15,850,926,406	90.5	94.7

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表 6. 令和6年度県税税目別徴収状況
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円、%)

税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入済 額の 構成比	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	前年度 収入率	調定額 の前年 対 比
県 民 税	63,358,858	65,963,661	57,528,833	20.8	90.8	87.2	87.0	102.4
個人	47,866,095	49,177,724	40,810,873	14.8	85.3	83.0	84.1	93.8
法人	6,372,243	6,312,682	6,244,748	2.3	98.0	98.9	99.1	114.4
利子割	253,256	358,908	358,909	0.1	141.7	100.0	100.0	192.3
配当割	3,367,264	4,460,811	4,460,767	1.6	132.5	100.0	100.0	148.6
株式等譲渡所得割	5,500,000	5,653,536	5,653,536	2.0	102.8	100.0	100.0	172.2
事 業 税	69,585,779	69,800,600	69,301,679	25.1	99.6	99.3	98.9	116.4
個人	2,173,391	2,273,824	2,166,012	0.8	99.7	95.3	95.3	102.0
法人	67,412,388	67,526,776	67,135,667	24.3	99.6	99.4	99.1	117.0
地 方 消 費 税	98,241,907	97,484,770	97,484,770	35.2	99.2	100.0	100.0	113.9
譲渡割	55,533,503	54,570,749	54,570,749	19.7	98.3	100.0	100.0	118.9
貨物割	42,708,404	42,914,021	42,914,021	15.5	100.5	100.0	100.0	108.2
不 動 産 取 得 税	4,181,251	4,291,599	4,199,893	1.5	100.4	97.9	98.0	90.6
県 た ば こ 税	2,118,745	2,125,912	1,968,922	0.7	92.9	92.6	92.4	98.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	616,664	619,922	617,721	0.2	100.2	99.6	99.5	96.1
自 動 車 取 得 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
軽 油 引 取 税	19,291,506	19,549,080	17,569,299	6.4	91.1	89.9	89.8	99.2
自 動 車 税	27,447,428	27,529,309	27,395,962	9.9	99.8	99.5	99.5	100.1
鉦 区 税	10,273	10,294	10,294	0.0	100.2	100.0	100.0	99.1
旧 法 に よ る 税				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
普 通 税 計	284,852,411	287,375,147	276,077,373	99.8	96.9	96.1	95.7	108.5
狩 猟 税	15,782	15,559	15,559	0.0	98.6	100.0	100.0	96.0
産 業 廃 棄 物 処 理 税	548,070	543,531	505,683	0.3	92.3	93.0	92.1	98.7
目 的 税 計	563,852	559,090	521,242	0.2	92.4	93.2	92.3	98.7
県 税 合 計	285,416,263	287,934,237	276,598,615	100.0	96.9	96.1	95.7	108.5

※ 本表の収入済額には、県税にかかる証紙収入額が含まれているため「附表 4. 令和6年度一般会計収入、支出の状況」の中の収入済額とは合致しない。収入済額には過納額が含まれる。

附表 7. 県債現在高
(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	令和7年3月31日現在高			令和6年 3月31日 現在高(B)	比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 (C) (B)
	政府資金	その他資金	計(A)			
一 般 会 計	255,358,143	998,044,917	1,253,403,060	1,292,171,976	△ 38,768,916	△ 3.0
港湾整備事業	1,616,808	24,245,699	25,862,507	27,162,996	△ 1,300,489	△ 4.8
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	0	3,860,744	3,860,744	4,070,345	△ 209,601	△ 5.1
食肉市場	492,299	1,285,153	1,777,452	1,142,293	635,159	55.6
母子寡婦福祉資金	0	90,267	90,267	119,131	△ 28,864	△ 24.2
中小企業支援資金	0	7,106,237	7,106,237	7,307,297	△ 201,060	△ 2.8
林業改善資金	0	212,000	212,000	212,000	0	0.0
県営林整備事業	0	1,461,128	1,461,128	1,512,160	△ 51,032	△ 3.4
特 別 会 計 計	2,109,107	38,261,228	40,370,335	41,526,222	△ 1,155,887	△ 2.8
電気事業	373,933	430,844	804,777	1,152,310	△ 347,533	△ 30.2
工業用水道事業	100,354	0	100,354	257,176	△ 156,822	△ 61.0
流域下水道事業	1,454,567	4,615,163	6,069,730	6,434,773	△ 365,043	△ 5.7
公 営 企 業 会 計 計	1,928,854	5,046,007	6,974,861	7,844,259	△ 869,398	△ 11.1
合 計	259,396,104	1,041,352,152	1,300,748,256	1,341,542,457	△ 40,794,201	△ 3.0

附表 8. 令和 7 年度各会計別予算額

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度 当初予算額(A)	令和 6 年度 当初予算額(B)	比較増減 (A) - (B)
一 般 会 計	776,861,305	750,550,605	26,310,700
特 別 会 計			
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	78,025	95,059	△ 17,034
岡山県国民健康保険事業特別会計	164,312,257	168,410,283	△ 4,098,026
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	937,086	1,007,621	△ 70,535
岡山県造林事業等特別会計	30,650,467	32,253,504	△ 1,603,037
岡山県林業改善資金貸付金特別会計	696,427	704,291	△ 7,864
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	36,504	36,512	△ 8
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計	727,555	765,002	△ 37,447
岡山県内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業特別会計	209,623	247,893	△ 38,270
岡山県公共用地等取得事業特別会計	1,400,000	1,400,000	0
岡山県後楽園特別会計	326,540	311,156	15,384
岡山県港湾整備事業特別会計	2,569,486	2,268,021	301,465
岡山県収入証紙等特別会計	2,398,777	2,326,858	71,919
岡山県用品調達特別会計	415,469	327,082	88,387
岡山県公債管理特別会計	170,310,664	168,363,819	1,946,845
計	375,068,880	378,517,101	△ 3,448,221
企 業 会 計			
岡山県営電気事業会計	4,322,072	4,395,529	△ 73,457
岡山県営工業用水道事業会計	6,843,312	6,317,319	525,993
岡山県流域下水道事業特別会計	9,807,552	9,140,889	666,663
計	20,972,936	19,853,737	1,119,199
合 計	1,172,903,121	1,148,921,443	23,981,678

附表 9. 令和 7 年度 一般会計歳入予算額

(単位：千円)

款 別	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 県 税	288,643,417	37.2	265,314,257	35.4	23,329,160	8.8
2 地方消費税清算金	94,361,490	12.1	94,915,346	12.6	△ 553,856	△ 0.6
3 地方譲与税	41,227,542	5.3	37,498,425	5.0	3,729,117	9.9
4 地方特例交付金	1,000,000	0.1	4,600,000	0.6	△ 3,600,000	△ 78.3
5 地方交付税	168,300,000	21.7	170,000,000	22.7	△ 1,700,000	△ 1.0
6 交通安全対策特別交付金	270,000	0.0	290,000	0.0	△ 20,000	△ 6.9
7 分担金及び負担金	4,293,448	0.6	4,207,427	0.6	86,021	2.0
8 使用料及び手数料	9,375,018	1.2	9,421,479	1.2	△ 46,461	△ 0.5
9 国庫支出金	72,061,090	9.3	66,341,930	8.9	5,719,160	8.6
10 財産収入	1,748,387	0.2	1,464,874	0.2	283,513	19.4
11 寄附金	116,132	0.0	71,178	0.0	44,954	63.2
12 繰入金	40,489,040	5.2	40,087,017	5.3	402,023	1.0
13 諸収入	7,794,641	1.0	8,850,472	1.2	△ 1,055,831	△ 11.9
14 県債	47,181,100	6.1	47,488,200	6.3	△ 307,100	△ 0.6
計	776,861,305	100.0	750,550,605	100.0	26,310,700	3.5

附表 10. 令和 7 年度 県 税 収 入 予 算 額

(単位：千円)

税 目	令和7年度当初予算			令和6年度当初予算			比較増減 (A)-(B) (C)	比 率 (C)/(B) %
	現年課税	滞納繰越	計 (A)	現年課税	滞納繰越	計 (B)		
県 民 税	67,715,279	495,071	68,210,350	60,030,947	442,839	60,473,786	7,736,564	12.8
個 人	52,342,004	486,103	52,828,107	47,487,830	435,044	47,922,874	4,905,233	10.2
法 人	6,118,064	8,968	6,127,032	5,674,771	7,795	5,682,566	444,466	7.8
利 子 割	253,256		253,256	178,655		178,655	74,601	41.8
配 当 割	3,501,955		3,501,955	3,000,291		3,000,291	501,664	16.7
株式等譲渡所得割	5,500,000		5,500,000	3,689,400		3,689,400	1,810,600	49.1
事 業 税	67,108,401	63,792	67,172,193	61,680,383	73,074	61,753,457	5,418,736	8.8
個 人	2,210,426	32,461	2,242,887	2,239,880	29,133	2,269,013	△26,126	△1.2
法 人	64,897,975	31,331	64,929,306	59,440,503	43,941	59,484,444	5,444,862	9.2
地 方 消 費 税	99,049,007		99,049,007	88,643,404		88,643,404	10,405,603	11.7
譲 渡 割	55,144,768		55,144,768	46,247,588		46,247,588	8,897,180	19.2
貨 物 割	43,904,239		43,904,239	42,395,816		42,395,816	1,508,423	3.6
不 動 産 取 得 税	4,294,488	22,501	4,316,989	4,186,410	28,460	4,214,870	102,119	2.4
県 た ば こ 税	2,078,277		2,078,277	2,157,578		2,157,578	△79,301	△3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	606,797		606,797	631,102		631,102	△24,305	△3.9
自 動 車 取 得 税								
軽 油 引 取 税	18,920,444	308,575	19,229,019	19,187,862	331,835	19,519,697	△290,678	△1.5
自 動 車 税	27,364,863	38,036	27,402,899	27,310,841	31,753	27,342,594	60,305	0.2
旧自動車税								#DIV/0!
環境性能割	2,448,396		2,448,396	2,154,106		2,154,106	294,290	13.7
種 別 割	24,916,467	38,036	24,954,503	25,156,735	31,753	25,188,488	△233,985	△0.9
鉦 区 税	10,160		10,160	10,325		10,325	△165	△1.6
旧 法 に よ る 税								
料 理 飲 食 等 消 費 税								
普 通 税 計	287,147,716	927,975	288,075,691	263,838,852	907,961	264,746,813	23,328,878	8.8
自 動 車 取 得 税								
軽 油 引 取 税								
狩 猟 税	15,545		15,545	15,955		15,955	△410	△2.6
産 業 廃 棄 物 処 理 税	552,181		552,181	551,489		551,489	692	0.1
目 的 税 計	567,726		567,726	567,444		567,444	282	
県 税 合 計	287,715,442	927,975	288,643,417	264,406,296	907,961	265,314,257	23,329,160	8.8

附表 11. 令和 7 年度一般会計歳出款別予算額

(単位：千円)

款 別	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 議 会 費	1,578,084	0.2	1,568,622	0.2	9,462	0.6
2 総 務 費	46,885,223	6.0	43,009,142	5.7	3,876,081	9.0
3 民 生 費	131,421,256	16.9	125,318,222	16.7	6,103,034	4.9
4 衛 生 費	13,215,950	1.7	15,114,386	2.0	△ 1,898,436	△ 12.6
5 労 働 費	1,591,145	0.2	1,499,143	0.2	92,002	6.1
6 農 林 水 産 業 費	39,294,924	5.1	37,916,512	5.1	1,378,412	3.6
7 商 工 費	11,521,826	1.5	11,773,193	1.6	△ 251,367	△ 2.1
8 土 木 費	66,259,389	8.5	61,319,733	8.2	4,939,656	8.1
9 警 察 費	51,790,575	6.7	50,485,608	6.7	1,304,967	2.6
10 教 育 費	149,179,338	19.2	147,223,567	19.6	1,955,771	1.3
11 災 害 復 旧 費	5,822,960	0.7	6,249,021	0.9	△ 426,061	△ 6.8
12 公 債 費	98,346,371	12.7	97,935,490	13.0	410,881	0.4
13 諸 支 出 金	159,754,264	20.6	150,937,966	20.1	8,816,298	5.8
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
計	776,861,305	100.0	750,550,605	100.0	26,310,700	3.5

附表 12. 令和7年度一般会計歳出分類別予算額

(単位：千円)

分 類 別	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$	(A) の財源内訳	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比			特 定	一 般
義務的経費	569,513,430	73.3	557,916,694	74.3	11,596,736	2.1	37,993,105	531,520,325
人件費	186,812,950	24.0	188,138,855	25.1	△ 1,325,905	△ 0.7	22,661,838	164,151,112
公債費	98,346,371	12.7	97,935,490	13.0	410,881	0.4	8,904,769	89,441,602
社会関係 医療	116,527,504	15.0	113,227,782	15.1	3,299,722	2.9	3,876,602	112,650,902
介 護	49,123,729	6.3	48,542,919	6.5	580,810	1.2	948,910	48,174,819
子 ども	30,379,247	3.9	30,346,825	4.0	32,422	0.1	4,528	30,374,719
そ の 他	21,132,421	2.7	19,441,157	2.6	1,691,264	8.7	1,337,996	19,794,425
そ の 他	15,892,107	2.0	14,896,881	2.0	995,226	6.7	1,585,168	14,306,939
そ の 他	167,826,605	21.6	158,614,567	21.1	9,212,038	5.8	2,549,896	165,276,709
一般行政経費	126,589,715	16.3	117,265,463	15.6	9,324,252	8.0	53,316,231	73,273,484
運 営 費	36,393,705	4.7	33,322,110	4.4	3,071,595	9.2	8,432,833	27,960,872
事 業 費	90,196,010	11.6	83,943,353	11.2	6,252,657	7.4	44,883,398	45,312,612
投資的経費	80,758,160	10.4	75,368,448	10.1	5,389,712	7.2	72,703,151	8,055,009
公共事業等費	63,756,832	8.2	58,316,274	7.8	5,440,558	9.3	56,970,789	6,786,043
補 助 公 共	35,472,606	4.6	29,822,714	4.0	5,649,892	18.9	32,246,525	3,226,081
単 独 公 共	16,653,959	2.1	16,547,147	2.2	106,812	0.6	13,372,106	3,281,853
維 持 修 繕	7,523,459	1.0	7,288,258	1.0	235,201	3.2	7,245,350	278,109
そ の 他	4,106,808	0.5	4,658,155	0.6	△ 551,347	△ 11.8	4,106,808	0
国直轄事業 負担業金	11,218,368	1.4	10,843,153	1.5	375,215	3.5	10,082,256	1,136,112
災害復旧 事業費	5,782,960	0.8	6,209,021	0.8	△ 426,061	△ 6.9	5,650,106	132,854
計	776,861,305	100.0	750,550,605	100.0	26,310,700	3.5	164,012,487	612,848,818

附表 13. 令和 7 年度特別会計予算額

(単位：千円)

会 計 名	令和7年度 当初予算額(A)	令和6年度 当初予算額(B)	比較増減 (A)－(B)(C)	増減率 (C)／(B)
				%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	78,025	95,059	△ 17,034	△ 17.9
岡山県国民健康保険事業特別会計	164,312,257	168,410,283	△ 4,098,026	△ 2.4
食肉地方卸売市場	937,086	1,007,621	△ 70,535	△ 7.0
造林事業等	30,650,467	32,253,504	△ 1,603,037	△ 5.0
林業改善資金貸付金	696,427	704,291	△ 7,864	△ 1.1
沿岸漁業改善資金貸付金	36,504	36,512	△ 8	△ 0.0
中小企業支援資金貸付金	727,555	765,002	△ 37,447	△ 4.9
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	209,623	247,893	△ 38,270	△ 15.4
公共用地等取得事業	1,400,000	1,400,000	0	0.0
後楽園	326,540	311,156	15,384	4.9
港湾整備事業	2,569,486	2,268,021	301,465	13.3
収入証紙等	2,398,777	2,326,858	71,919	3.1
用品調達	415,469	327,082	88,387	27.0
公債管理	170,310,664	168,363,819	1,946,845	1.2
計	375,068,880	378,517,101	△ 3,448,221	△ 0.9

附表 14. 令和 7 年度普通会計予算額

歳 入

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
県 税	290,229,859	40.6	273,996,219	16,233,640	5.9
地 方 議 与 税	41,227,542	5.8	37,498,425	3,729,117	9.9
地 方 特 例 交 付 金	1,000,000	0.1	4,600,000	△ 3,600,000	△ 78.3
地 方 交 付 税	168,300,000	23.6	170,000,000	△ 1,700,000	△ 1.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	270,000	0.0	290,000	△ 20,000	△ 6.9
分 担 金 及 び 負 担 金	4,293,448	0.6	4,207,427	86,021	2.0
使 用 料	6,611,116	0.9	6,701,788	△ 90,672	△ 1.4
手 数 料	3,085,864	0.4	3,027,149	58,715	1.9
国 庫 支 出 金	72,061,090	10.1	66,341,930	5,719,160	8.6
財 産 収 入	1,782,871	0.3	1,492,673	290,198	19.4
寄 附 金	116,132	0.0	71,178	44,954	63.2
繰 入 金	39,569,336	5.5	39,161,320	408,016	1.0
諸 収 入	37,913,064	5.3	40,654,953	△ 2,741,889	△ 6.7
地 方 債	47,493,100	6.7	47,800,200	△ 307,100	△ 0.6
繰 越 金	361,722	0.1	358,732	2,990	0.8
合 計	714,315,144	100.0	696,201,994	18,113,150	2.6

歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
人 件 費	191,216,638	26.8	191,925,198	△ 708,560	△ 0.4
物 件 費	33,068,504	4.6	32,286,803	781,701	2.4
維 持 補 修 費	12,011,873	1.7	11,633,754	378,119	3.3
扶 助 費	13,986,008	2.0	13,302,506	683,502	5.1
補 助 費 等	226,108,900	31.6	217,606,345	8,502,555	3.9
普 通 建 設 事 業 費	83,296,568	11.7	77,729,648	5,566,920	7.2
災 害 復 旧 事 業 費	5,822,960	0.8	6,249,021	△ 426,061	△ 6.8
公 債 費	98,288,009	13.8	97,861,551	426,458	0.4
積 立 金	8,164,733	1.1	3,583,395	4,581,338	127.8
投 資 及 び 出 資 金	121,756	0.0	138,935	△ 17,179	△ 12.4
貸 付 金	30,556,638	4.3	32,160,078	△ 1,603,440	△ 5.0
繰 出 金	11,472,557	1.6	11,524,760	△ 52,203	△ 0.5
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0	0.0
合 計	714,315,144	100.0	696,201,994	18,113,150	2.6

附表 15. 公有財産及び基金の状況

区 分	令和5年3月31日現在	増 減	令和6年3月31日現在
土地	61,979,006.36 m ²	△ 181,116.61 m ²	61,797,889.75 m ²
行政財産	49,425,520.44 m ²	8,684.26 m ²	49,434,204.70 m ²
普通財産	12,553,485.92 m ²	△ 189,800.87 m ²	12,363,685.05 m ²
建物	2,321,853.83 m ²	△ 65.27 m ²	2,321,788.56 m ²
行政財産	2,257,258.66 m ²	1,531.64 m ²	2,258,790.30 m ²
普通財産	64,595.17 m ²	△ 1,596.91 m ²	62,998.26 m ²
浮き棧橋	24 個	— 個	24 個
航空機	1 機	— 機	1 機
地上権	27,222,726.44 m ²	△ 115,269.00 m ²	27,107,457.44 m ²
行政財産	27,173,881.76 m ²	△ 115,269.00 m ²	27,058,612.76 m ²
普通財産	48,844.68 m ²	— m ²	48,844.68 m ²
鉱業権（採掘権）	0.00 m ²	— m ²	0.00 m ²
特許権その他	141 件	△ 4 件	137 件
有価証券	1,826,900 千円	— 千円	1,826,900 千円
出資による権利	136,099,270 千円	146,237 千円	136,245,507 千円
基金	185,684,892 千円	2,758,563 千円	188,443,455 千円